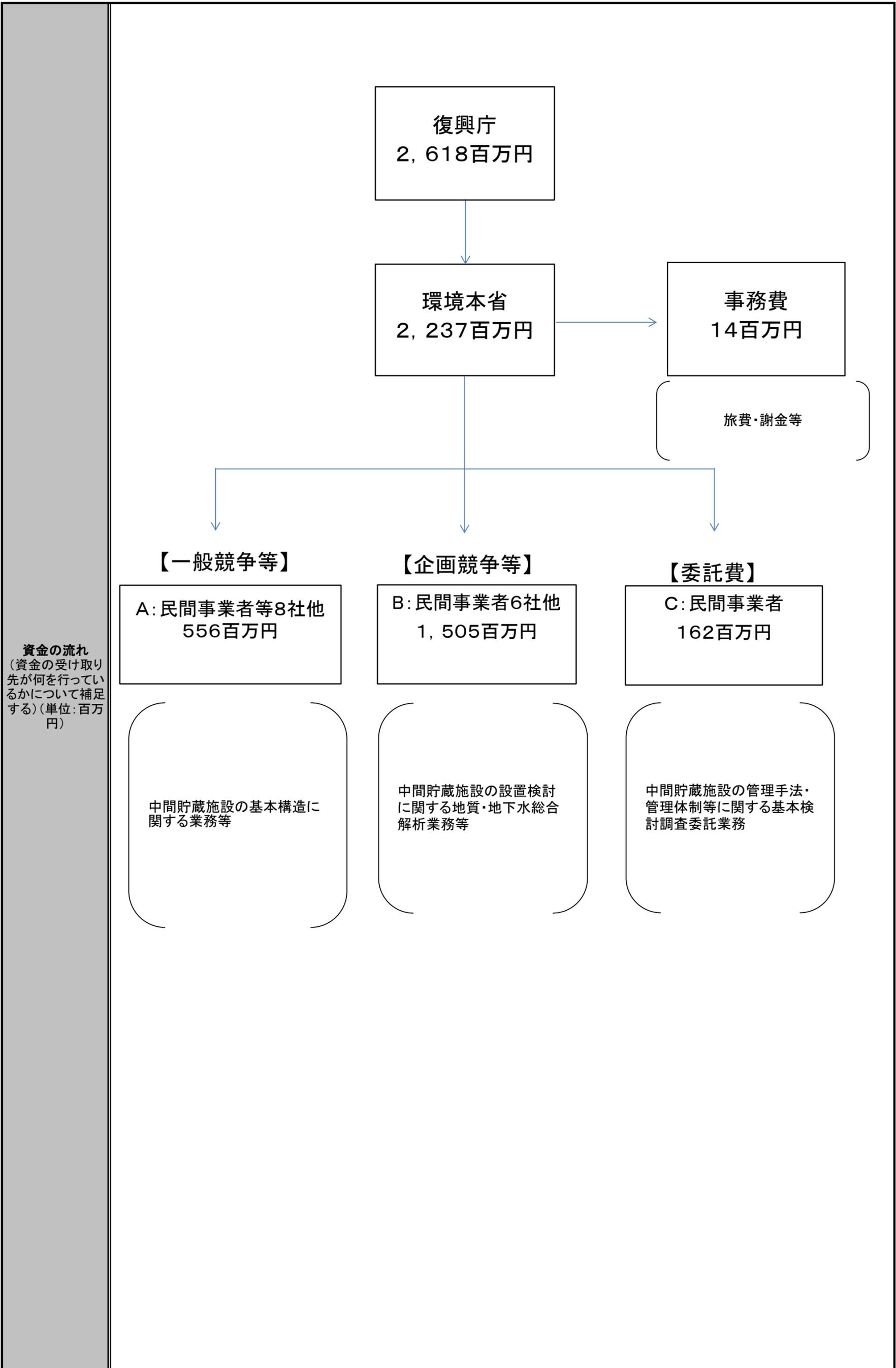


平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	中間貯蔵施設検・整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法		関係する計画、通知等	○除染に関する緊急実施基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に整備するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中間貯蔵施設の整備を進めるため、下記事業を行う。 ①放射性物質中間貯蔵・焼却技術等の検討 ②中間貯蔵施設の仕様案の検討 ③効果的な減容化技術の検討 ④除去土壌等の輸送に係る検討 ⑤放射線安全に関する検討						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	2,000	14,645	101,190	事項要求
		前年度から繰越し	1,050	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	1,921	13,948	-
		予備費等	▲ 504	▲ 1,921	▲ 13,948	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	546	79	2,618	115,138	-	
	執行率(%)	495	7	2,237			
	90.0%	8.0%	85.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	環境省における現在の計画では、平成27年1月を目途に中間貯蔵施設の供用開始を目指しているが、これらは地元との調整状況等により、大きく影響を受けるため、現段階で定量的な指標は示すことはできない。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	これまでに中間貯蔵施設整備に必要な基礎的調査・研究を実施してきており、今後は施設整備に向けた詳細設計、用地取得、建設等を行うが、これらの進捗は地元との調整状況等により、大きく影響を受けるため、現段階で定量的な指標は示すことはできない。		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	放射性物質除去土壌等管理諸謝金	5	事項要求	-			
	放射性物質除去土壌等管理職員旅費	24					
	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	16					
	放射性物質除去土壌等管理調査費	887					
	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	5,890					
	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	44,368					
	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	25,000					
	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	25,000					
	計	101,190	事項要求				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 要 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等であり、特措法において、国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的な責任を負っていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、必要な措置を講ずるものとされている。また、原子力災害からの福島復興及び再生に当たっては、まず、放射性物質に汚染された土壌等の除染等の措置について必要な措置を迅速かつ確実に進めることが喫緊の課題である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	相手方業者の選定にあたっては、競争入札等により競争性の確保に努めている。不用については、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な各種事項を検討するための調査等について、地元自治体との調整状況を踏まえて慎重な対応を必要としたことから、予定していた調査業務等を年度内に実施できなかったことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	調査開始までに不測の時間を要し、見込みよりも少ない活動実績となった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度においては、中間貯蔵施設の安全性の確保に必要な事項等を検討するための各種調査業務等を実施したが、地元自治体との調整等に慎重な対応を必要としたことなどから、前年度に比べ多少進捗が改善したものの、必ずしも執行状況は芳しくなかった。				
	改善の方向性	中間貯蔵施設の整備について、地元自治体等に施設の必要性、安全性について丁寧に説明し、施設に対する御理解を得られるよう引き続き努力したい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めつつ、事業の適切な進捗を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	引き続き地元自治体との調整を丁寧に進めていく。平成27年度予算については、地元自治体との調整の進捗状況を踏まえ所要額を精査する必要があることから事項要求とする。					
備考						
・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、環境省が計上した同様の事業(環境省平成24年行政事業レビューシートNo127)の予算額等を参考記載しているもの。 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 504百万円						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	130	平成25年	186



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)(単位:百万円)

【一般競争等】
 A: 民間事業者等8社他
 556百万円

中間貯蔵施設の基本構造に関する業務等

【企画競争等】
 B: 民間事業者6社他
 1,505百万円

中間貯蔵施設の設置検討に関する地質・地下水総合解析業務等

【委託費】
 C: 民間事業者
 162百万円

中間貯蔵施設の管理手法・管理体制等に関する基本検討調査委託業務

A.(株)建設技術研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		160			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		160	計		0
B.応用地質(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		532			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		532	計		0
C.日本環境安全事業(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		162			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
計		162	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	中間貯蔵施設の基本構造に関する検討業務	160	3	88%
2	(株)建設技術研究所	除去土壌等の運搬に係る調査・検討業務	122	1	98%
3	三菱マテリアル(株)	除染等の措置等の推進に係る除去土壌の基本特性に関する調査業務	86	1	94%
4	(株)建設技術研究所	除染等の措置の推進に係る道路交通調査・検討業務	61	2	86%
5	応用地質(株)	中間貯蔵施設の地震・津波に対する安全性確保に関する検討業務	43	1	82%
6	三菱マテリアル(株)	除染等の措置等の推進に係る除去土壌の基本特性に関する調査業務	42	1	87%
7	日揮(株)	中間貯蔵施設の放射線安全に関する概略検討業務	35	3	60%
8	(株)アーバントラフィックエンジニアリング	除去土壌の輸送等に関する交通量調査業務	7	3	50%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	中間貯蔵施設等の設置検討に関する地質・地下水総合解析業務	532	2	98%
2	(一財)日本不動産研究所	除染等の措置等の推進に必要な用地関係資料作成整理等業務(その2)	335	随意契約	-
3	日本エヌ・ユー・エス(株)	中間貯蔵施設等による周辺環境への影響の把握及び保全対策に係る調査業務	234	2	99%
4	(一財)日本不動産研究所	除染等の措置等の推進に必要な用地関係資料作成整理等業務	140	随意契約	-
5	日本環境安全事業(株)	中間貯蔵施設の管理手法等に関する基礎調査業務	135	随意契約	-
6	日本エヌ・ユー・エス(株)	中間貯蔵施設等による周辺環境への影響の把握及び保全対策に係る調査業務	99	1	99%
7	東芝ソリューション(株)	除染等の措置の推進のための用地補償管理システム導入業務	28	随意契約	-
8	日本エヌ・ユー・エス(株)	除染等の措置に係る福島県内面積等情報整備業務	1	随意契約	-
9	アジア航測(株)	除染等の措置の推進に係る地形調査業務	1	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	日本環境安全事業(株)	中間貯蔵施設の管理手法・管理体制等に関する基本検討調査委託業務口	162	随意契約	-